

# 経済情勢座談会

田中 修

## はじめに

15日に1-3月期GDPが発表されるのを控え、李克強総理は4月11日、一部省（市）政府主要責任者経済情勢座談会を開催し、当面の経済運営状況を分析・検討し、次の経済政策をしっかりと行うことについて要求を提起した。以下は会議の概要である（新華社北京電2016年4月11日）。

## 1. 出席者

政府側：劉延東・汪洋副総理、楊晶・王勇国務委員

地方側：河北・遼寧・江蘇・山東・湖南・広東・青海の各省長、重慶市長が現地の経済動向を報告し、関連建議を提起

## 2. 出席者の共通認識

今年に入り、各地方は党中央・国務院の政策決定・手配を真剣に貫徹実施し、経済のスタートは総体として平穏であり、運営は合理的区間を維持し、投資・消費・企業収益等の重要経済指標といくらかの先行指標で積極的な好転の変化が出現し、予想を超え、市場の信頼が増強され、とりわけ新たな動力エネルギーの成長が、伝統的動力エネルギーの弱体化を相殺し、雇用の安定を維持するうえで重要な役割を發揮した。これまでに採用した一連の政策措置の効果は不断に顕在化しており、同時に安定成長・改革促進・構造調整はなお一層力を發揮する必要がある。

## 3. 李克強総理の発言

現在経済運営を安定の中で好転させていく要因は増大しているが、下振れ圧力は依然かなり大きく、国際環境における新たな不安定・不確定要因はなお増加している<sup>1</sup>。国内の実体経済の発展は多重の困難に直面し、一部の分野のリスクは軽視できず、試練に正面から立ち向かい、圧力に耐え抜き、基礎を打ち固め、中央・地方の2つの積極性をしっかりと發揮させ、経済が安定の中で好転していく勢いを強固にするために、不断にエネルギーを蓄え勢いを増さなければならない。

積極要因を拡大し、経済運営を合理的区間に維持するには、構造改革とりわけサプライサイド構造改革を引き続き推進しなければならない。

---

<sup>1</sup> ゴシックは筆者。

#### ①引き続き行政を簡素化しなければならない

現在の各地方・各部門の行政簡素化・権限下方委譲の余地は依然かなり大きく、今年すでに確定した審査・許認可事項の削減をできるだけ速やかに完全実施するとともに、企業・大衆の期待を自らに課し、事業・起業を束縛している縄を早急に取り除かなければならない。

#### ②減税を推進しなければならない

営業税を増値税に改めるテスト改革の堅塁攻略戦に断固として打ち勝ち、全ての業種で税負担が減るだけで増えないことを確実になしとげ、とりわけ**小型・零細企業に実際の恩恵を得させなければならない。**

#### ③費用引下げを実施しなければならない

各地方は実際から出発し、国家の統一的枠組みの下、「**年金保険・医療保険・失業保険・労災保険・生育保険の保険料と公的住宅積立金**」を段階的に引き下げなければならない。各種の不合理な費用徴収の整理を強化する。

#### ④イノベーションを奨励しなければならない

大衆による起業・万人によるイノベーションを推進し勢いよく進展させ、より多くの開放されたプラットフォームを築き上げ、より質の優れたサービスを提供し、ニューエコノミーの成長に助力し、新たな動力エネルギーのパワーを盛大にしなければならない。

現在いくらかの業種の市場需要がある程度好転しているが、構造調整の力を緩めてはならず、伝統的な動力エネルギーの改造・グレードアップを加速し、落後した生産能力を淘汰し、鉄鋼・石炭等の過剰生産能力を消化し、このプロセスにおける**従業員の転職と基本生活の保障をしっかりと手配しなければならない。**

#### ⑤市場の流動性を充足させなければならない

実体経済を金融が支援する伝達メカニズムをより好く円滑にし、市場化による債務の株式転換等の方式を用いて、**企業のレバレッジ率を徐々に引き下げなければならない。**

わが国経済の強靱性・潜在力・空間をよく発揮させ、内需拡大に力を入れなければならない。

中央予算内の投資を上半期で全部下達し、特別建設基金をうまく用いて、地方政府の債務の借換え規模を拡大し、より多くの社会（民間）資金の投入をもたらし、新規プロジェクトのできるだけ速やかな着工を推進し、**有効な投資の強度を維持する。**

新しいタイプの都市化と農業現代化への支援を増やし、**中西部地域の中小都市・町を発展させる。**

新たな消費需要に狙いを定め、**商品・サービス供給の改善を促し、新たな内需の潜在力を発揮させる。**

多くの措置を併せ用いて、**輸出入の安定化・好転を促進する。**

発展の根本は民生のためである。

現在、わが国経済の地域・業種動向の分化が顕著であり、一部企業の経営が困難になり、個別地方の財政収支圧力が増大している。

各地方・各部門は、民生維持の責任を確実に担い、より有効な措置によって、雇用という経済運営の「根底」を断固としてしっかり安定させ、とりわけ**大学・中等職業学校卒業生と退役・転職軍人の就職対策をしっかりと行わなければならない。**

農業生産を安定させ、副食品の供給確保の市長責任制を実施し、困窮した大衆の基本生活を保障し、従業員年金の遅滞ない全額支払いを確保する。

大衆の希望を適時理解し、社会の関心に応える。

各レベルの指導幹部は、党の基本路線を真剣に貫徹し、人民がより好い暮らしを送ることを追求し、勇気を奮って取組み責任を担い、敢えて挑み敢えて試し、国土を守ることに責任を負い、幸福をもたらす一方で、発展の成果をうまく用いて人民に好い答案を示さなければならない。

(4月13日記)